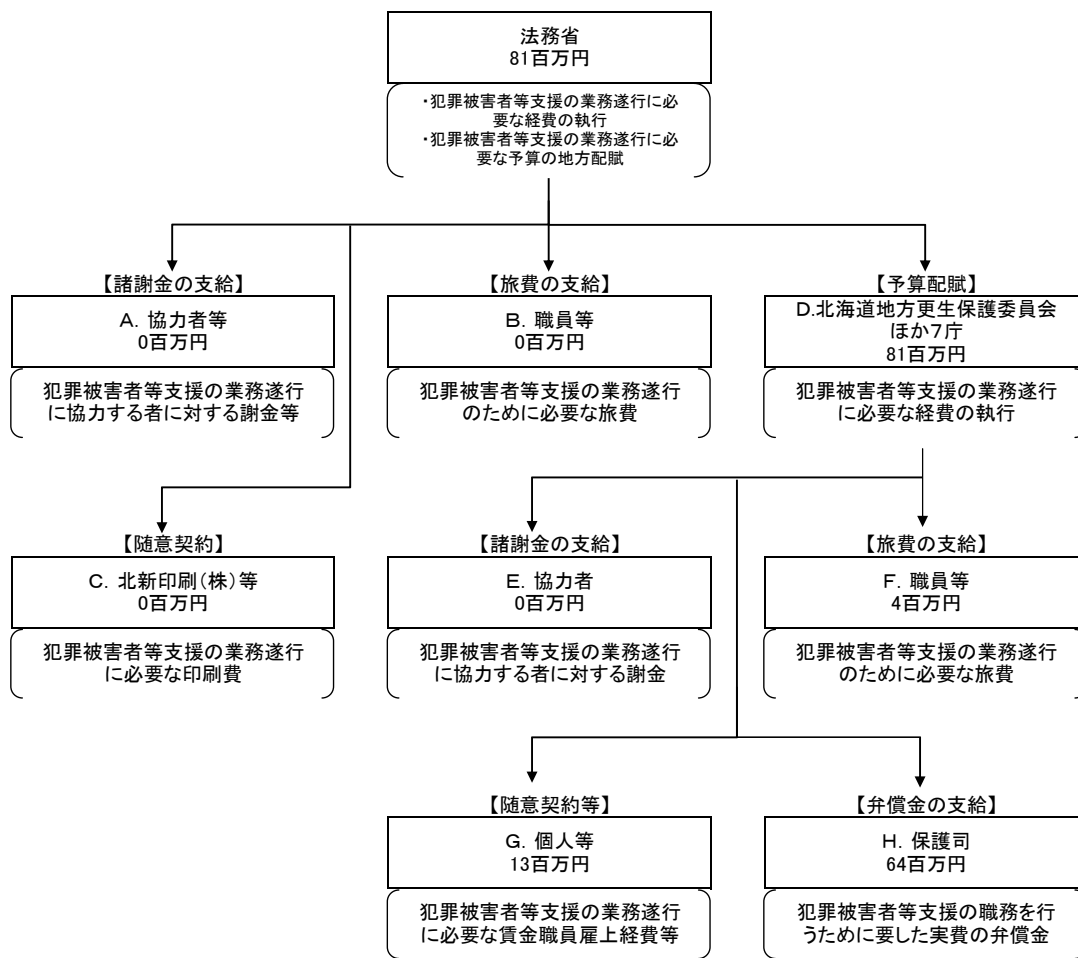


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	犯罪被害者等の支援		担当部局庁	保護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 ・ 終了：未定		担当課室	総務課		恩赦管理官 奥田 洋平		
会計区分	一般会計		政策・施策名	更生保護活動の適切な実施 Ⅱ-6-(1)保護観察対象者等の改善更生等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)第38条ほか		関係する計画、通知等	「犯罪被害者等基本計画」等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	更生保護において、犯罪被害者等に十分な配慮をし、その負担の軽減を図るとともに、仮釈放等審理及び保護観察のより一層の適正化を図るため、犯罪被害者等施策を実施することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の希望に応じて、①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取、②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達、③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知及び④犯罪被害者等に対する相談・支援を行うもの。 なお、平成17年12月に策定された犯罪被害者等基本計画等に基づき、更生保護官署における犯罪被害者等施策は、平成19年12月から実施されている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	106	103	94	90	83	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	106	103	94	90	83	
	執行額	89	86	81				
	執行率(%)	84.0%	83.5%	86.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業が犯罪被害者等の利用意思に基づく申出等を前提にしていることなど、本事業の特性を踏まえると、成果目標等の設定は困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①仮釈放等審理における犯罪被害者等の意見等の聴取 ②犯罪被害者等の心情等の保護観察対象者への伝達 ③加害者の処遇状況等に関する情報の犯罪被害者等への通知④犯罪被害者等に対する相談・支援 上記各施策実施件数の合計。		活動実績 (当初見込み)	件数	8,482 (9,455)	9,692 (8,413)	10,199 (9,491)	— (9,570)
			算出根拠	平成24年度執行額(81百万円)を平成24年取扱い事件数10,199件(上記①ないし④の合計件数)で除算して算出。				
単位当たりコスト	7,942(円/件)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	法令集等の作成に伴う増等 被害者担当保護司の配置見直しに伴う減等				
	職員旅費	1	1					
	更生保護業務旅費	5	5					
	庁費	0	1					
	更生保護業務庁費	12	12					
	保護司実費弁償金	72	64					
	計	90	83					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	当初見込みに見合った活動実績となっている。協議会を開催する等して活動内容の共有化を図っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	<p>本事業については、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。</p> <p>また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図るよう努める。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外である。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	旅費及び各種調達計画についても、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費の削減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	所見のとおり、職員の出張頻度や物品の調達数量等について、執行実績等を踏まえた見直しを行うことにより、経費を削減した。(▲8百万円)				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0053	平成23年	0049	平成24年	0054

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.個人			E.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.個人			F.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.北新印刷(株)			G.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			賃金	賃金雇上経費	2
計		0	計		2
D.			H.個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配賦	81			
計		81	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
5	麹町税務署	所得税の納付	0.0		
6	個人E	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北新印刷(株)	パンフレットの印刷費	0.2	随意契約	
2	ヨシダ印刷(株)東京支店	リーフレットの印刷費	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の協力者に対する謝金	0.0		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の業務遂行のために必要な旅費	0.0		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金職員の雇上経費	2		
2	個人B	賃金職員の雇上経費	1		
3	個人C	賃金職員の雇上経費	1		
4	個人D	賃金職員の雇上経費	1		
5	個人E	賃金職員の雇上経費	1		
6	厚生労働省年金局	社会保険料等の納付	0.2		
7	(有)大原順進堂	文具等の購入費	0.0	随意契約	
8	北海道労働局	社会保険料の納付	0.0		
9	(株)多田文房堂	文具等の購入費	0.0	随意契約	
10	愛知労働局	社会保険料の納付	0.0		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
2	個人B	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
3	個人C	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
4	個人D	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
5	個人E	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
6	個人F	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
7	個人G	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
8	個人H	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
9	個人I	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		
10	個人J	犯罪被害者等支援の職務を行うために要した実費の弁償金	0.0		